

平成24年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	284億4,994万円	(前年度比△1.5%)
	前年度 288億7,779万円	
歳出総額	259億4,968万円	(前年度比△1.4%)
	前年度 263億1,626万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は284億4,994万円で、前年度に比べ4億2,785万円、1.5%の減少となりました。

歳出総額は259億4,968万円で、前年度に比べ3億6,658万円、1.4%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源3億298万円を除く**実質収支額は21億9,729万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	24年度	23年度	増減額	増減率	22年度
歳入総額	28,449,940	28,877,786	△427,846	△1.5	29,148,013
歳出総額	25,949,676	26,316,258	△366,582	△1.4	27,029,351
歳入歳出差引	2,500,264	2,561,528	△61,264	△2.4	2,118,662
翌年度へ繰り越すべき財源	302,976	63,506	239,470	377.1	205,530
実質収支額	2,197,288	2,498,022	△300,734	△12.0	1,913,132

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、137億9千7百万円、前年度と比較して5億9百万円、3.6%の減少となりました。

減少の主なものは、固定資産税で、前年度に比べ5億5千4百万円、6.2%の減少となりました。

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2千9百万円、前年度と比較して1億6千3百万円、児童手当分等の交付が終了したため、84.7%の減少となりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、38億1千9百万円で、算入される公債費（元利償還金）の減少などにより、普通交付税において1億1千8百万円、3.3%の減少となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、19億4千1百万円で、支給対象者の減により児童手当負担金が減少したことなどから、前年度に比べ1億2百万円、5.0%の減少となりました。

(5) 県支出金

県支出金は、12億6千5百万円で、前年度に比べ6千1百万円、4.6%の減少となりましたが、これは森林整備加速化・林業再生事業補助金5千4百万円の減が主な要因となっています。

(6) 財産収入

財産収入は、1億6千2百万円で、引き続き普通財産の処分を積極的に進め、不用な土地を売却したことなどから、ほぼ同額となりました。

(7) 繰入金

事業推進や行政需要の増加に対しの確に対応するための財源とする繰入金は、財政調整基金からの繰り入れを、13億6千6百万円とし、前年度比3千4百万円減額しました。

(8) 市債

市債については、残高の縮減を基本とする中で、合併特例事業を減額する一方、東三河5市で整備を行った消防救急デジタル無線について緊急防災・減災事業債4億4百万円を借り入れたことから、前年度比3億2千5百万円、23.2%の増加となっています。なお、市債の大きな割合を占める臨時財政対策債については、前年度比3百万円減の発行となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 議会費	
議会運営（議員共済会負担金など）	2億9百万円 (8.5%減)
(2) 総務費	
コミュニティ活動支援	1億8百万円
(3) 民生費	
障害福祉サービス	6億7千3百万円 (16.4%増)
保育所施設整備（耐震化）	4千5百万円 (皆増)
(4) 衛生費	
公的病院高度医療機器整備支援	1億円
片浜埋立処分場運営（最終処分場整備など）	6千3百万円 (570.5%増)
(5) 労働費	
雇用推進（緊急雇用創出など）	2千6百万円
(6) 農林水産業費	
農業経営活性化（園芸農産物振興・農産物流通対策など）	7千1百万円 (976.1%増)
たん水防除促進	6千3百万円 (19.0%増)
畑地帯総合農地整備促進（谷熊地区、伊良湖地区）	5千8百万円 (3.9%増)
(7) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金）	15億5千5百万円 (6.8%減)
中小企業活性化支援（商工金融利子補給など）	1億8百万円 (7.9%減)
商業団体支援事業	4千9百万円 (12.8%増)
(8) 土木費	
駅前広場整備（繰越事業含む）	1億4千8百万円 (皆増)
田原駅周辺街路整備（繰越事業含む）	2億7千5百万円 (8.6%増)

浦片地区土地区画整理関連	5千3百万円 (1117.7%増)
(9)消防費	
渥美分署整備	1千6百万円 (皆増)
消防通信施設整備（繰越事業） （東三河共同受信に伴う消防救急無線デジタル化）	4億5百万円 (皆増)
防災情報通信施設設備等整備	9千1百万円 (皆増)
(10)教育費	
田原南部小学校整備（外壁改修）	1千9百万円 (皆増)
福江中学校整備（武道場建設、屋内運動場改修）	2億2千7百万円 (5289.2%増)
給食センター施設整備	2千2百万円 (64.9%)

特別会計

給食センター給食費、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の8特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は151億4,269万円で、前年度に比べ11億6,339万円の増加となりました。

歳出決算額は147億4,665万円で、前年度に比べ11億428万円の増加となりました。
(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	24年度	23年度	増減率	24年度	23年度	増減率
給食センター給食費	277,571	278,283	△0.3	276,665	278,085	△0.5
国民健康保険	7,684,022	7,504,457	2.4	7,477,488	7,269,111	2.9
公共下水道事業	1,460,276	1,336,816	9.2	1,407,218	1,301,049	8.2
農業集落排水事業	1,009,844	563,453	79.2	976,737	538,060	81.5
田原福祉専門学校	109,570	108,911	0.6	109,567	108,904	0.6
介護保険	3,969,189	3,583,499	10.8	3,868,653	3,556,480	8.8
中心市街地商業等活性化事業	24,389	30,512	△20.1	24,389	30,512	△20.1
後期高齢者医療	607,833	573,377	6.0	605,933	560,173	8.2
計	15,142,694	13,979,308	8.3	14,746,650	13,642,374	8.1

一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 435億9,263万円（前年度比1.7%）
23年度決算歳入総額 428億5,709万円

歳出総額 406億9,633万円（前年度比1.8%）
23年度決算歳出総額 399億5,863万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
収益的収入	1,276,894	1,256,740	20,154	1.6
収益的支出	1,131,430	1,120,794	10,636	0.9
差引	145,464	135,946	9,518	7.0
資本的収入	141,448	32,074	109,374	341.0
資本的支出	518,111	327,799	190,312	58.1
差引	△376,663	△295,725	△80,938	△27.4

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	24年度	23年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.57	30.00
実質公債費比率	7.4	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	6.3	8.4	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。